

有事に備えましょう (事業継続力強化計画・BCP)

「事業継続力強化計画申請書」
(連携の場合)
経済産業省の認定取得

①会社名・連携事業者名 ②事業活動 (会社概要・業務の棚卸 ④自然災害が与える影響・社会的意義) ③リスク認識 (地震・水害) ⑤連携の態様と事業継続対策 (対応手順・人・モノ・カネ・情報管理) ⑥平時の推進体制

オリジナルツールで
実効性の確保 (安心・安全な
職場づくり=企業防衛)

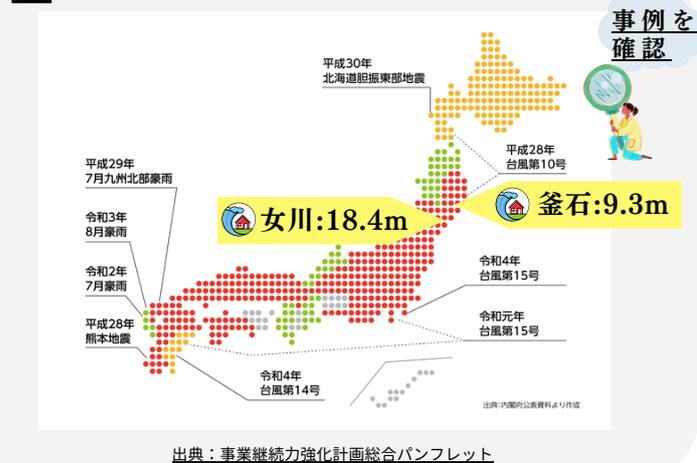
危険・災害対応ポケットマニュアル (災害時の備忘録) 災害時避難ポイント8選 事業再開・業務復旧日 災害への備え 事業再開・業務復旧日 災害への備え 事業再開・業務復旧日

同時作成可能な
「BCP」

復旧費用の算定 「事業中断による損害」に備えて、経路上月間の1ヶ月分程度の現金・預金を持っていることをお願します。 経営TOPによる宣言

復旧期間
1 3か月、6か月、1年、2年
2 復旧をあまりめ
3 移転する
4 他の事業者の力を借りる

1 東日本大震災の事例に学ぶ



4 認定のメリット 具体的な補助金

予算事業等による措置等

計画の認定事業者は、以下予算事業において、追加措置を要することが出来ます。また、被災した場合における復旧等の費用を補助する予算事業の申請の際は、本計画の認定が求められます。 詳細は各種予算事業の中等を参照下さい。

事業名	予算概要	補助率等	給付機	担当部署	詳細URL
ものづくり補助金	中小企業等の取組の推進のための補助。生産設備の更新・改良、生産プロセスの改善等を行うための設備投資等に活用される。	補助率:1.25/32.3 補助上限:1,250万円	加給	経済産業省	https://www.meti.go.jp/press/2020/04/20200414001/
事業再開補助金	海外で製造する設備等の国内移転を促進。国内のサプライチェーンの強化に資する取組を行う中小企業等を対象。	補助率:中受率1.3 中受率1.2 補助上限:最大600万円 (国庫補助金等交付金法第33条第1項)	加給	経済産業省	https://www.meti.go.jp/press/2020/04/20200414001/
IT導入補助金 (知事・市町村対策)	中小企業等が、サイバー攻撃対策による経営的・社会的な被害を軽減するためのIT導入を促進する。	補助率:1.25/5 補助額:0~100万円	加給	経済産業省	https://www.meti.go.jp/press/2020/04/20200414001/
事業承継・引継ぎ補助金 (経営継承事業・専門家活用事業)	事業承継を前提として新しい取組を行う中小企業等及び、事業承継、事業継続に資する取組を行う中小企業等を対象。	補助率:3.0/32.3 補助上限:600万円/50万円	加給	経済産業省	https://www.meti.go.jp/press/2020/04/20200414001/
地方公共団体による小規模事業者支援推進事業費補助金 (実務型)	被災の小規模事業者等の復旧・再開に資する取組を補助。	補助率:3.4以内で自治体決定 補助上限:150万円/50万円	加給	経済産業省	https://www.meti.go.jp/press/2020/04/20200414001/
グループ補助金(なびわり)再建支援補助金	被災事業者等の復旧・再開に資する取組を補助。	補助率:3.4、変動 補助上限:150万円/50万円	加給	経済産業省	https://www.meti.go.jp/press/2020/04/20200414001/

補助金詳細

出典:事業継続力強化計画認定制度の概要

2 判例 2011年3月11日~2016年最高裁判決

被告である銀行の勝利
ポイントはBCPマニュアルと訓練を実施していたため

- 被告である銀行の勝利
- ポイントはBCPマニュアルと訓練を実施していたため

3 事前対策(資金)の有効性について

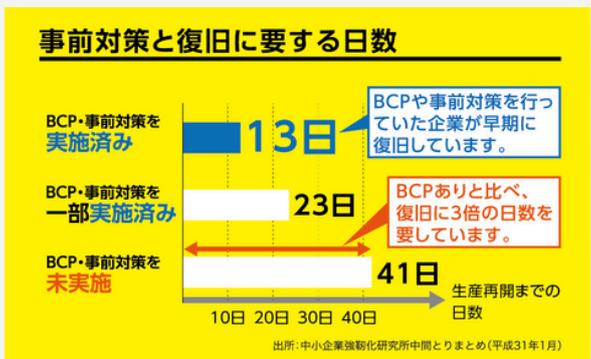
BCP 事前にやること 事業継続判断

被災直後人命第一

財務診断
直接損害
間接損害
特殊な損害

- 財務診断
- 直接損害
- 間接損害
- 特殊な損害

5 事前対策の有効性について



出典:事業継続力強化計画総合パンフレット

自然災害による被害と近い未来に発生が見込まれる災害

出典：中小企業庁「平成30年度中小企業等強靱化対策事業テキスト」 <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/bousai/keizokuryoku.htm>

2018/7：平成30年豪雨(西日本)

2万人超が避難、インフラも停止
総被害額約1兆940億円¹
中小企業被害額4,738億円⁵



出所：国土交通省「平成30年7月豪雨における被害額の概要」

2018/9：北海道胆振東部地震

北海道全域で停電
総被害額約2,320億円³
中小企業被害額42億円⁵



2011/3/11：東日本大震災

日本周辺における観測史上最大の地震
津波による死者1.5万人
被害総額約16兆9000億円⁶

最大約
108兆円

2016/4：熊本地震

震度7が2回発生し、多くの余震が生じた
熊本・大分県での被害額2.4-4.6兆円⁷
中小企業被害額1,600億円⁷

20XX/XX：南海トラフ地震

今後30年以内に80%の確率で
発生が見込まれる
建物等の被害や経済への影響は
最大約220兆円

最大約
220兆円

20XX/XX：首都直下地震

今後30年以内に70%の確率で
発生が見込まれる
建物等の被害や経済への影響は
最大約108兆円

被害想定と比較

○被害が最大となるケース と東北地方太平洋沖地震 との比較

	マグニチュード ^{※1}	浸水面積	浸水域内人口	死者・行方不明者	建物被害 (全壊棟数)
東北地方太平洋沖地震	9.0	561km ²	約62万人	約18,800人 ^{※2}	約130,400棟 ^{※2}
南海トラフ巨大地震	9.0(9.1)	1,015km ² ^{※3}	約163万人 ^{※3}	約323,000人 ^{※4}	約2,386,000棟 ^{※5}
倍率		約1.8倍	約2.6倍	約17倍	約18倍

○被害が最大となるケースと2003年東海・東南海・南海地震想定^{*}との比較

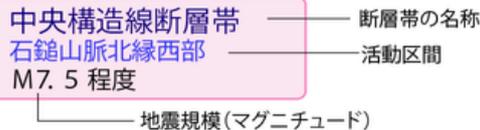
^{*} 中央防災会議東南海、南海地震等に関する専門調査会「東南海、南海地震の被害想定について」(平成15年9月17日)における「想定東海地震、東南海地震、南海地震の震源域が同時に破壊される場合」

	マグニチュード ^{※1}	浸水面積	浸水域内人口	死者・行方不明者	建物被害 (全壊棟数)
2003年想定	8.7(8.8)	—	—	約24,700人 ^{※6}	約940,200棟 ^{※7}
南海トラフ巨大地震	9.0(9.1)	1,015km ² ^{※3}	約163万人 ^{※3}	約323,000人 ^{※4}	約2,386,000棟 ^{※5}
倍率		—	—	約13倍	約2.5倍

※1：()内は津波のMw、※2：平成24年6月26日緊急災害対策本部発表、※3：堤防・水門が地震動に対して正常に機能する場合の想定浸水区域、※4：地震動(陸側)、津波ケース(ケース①)、時間帯(冬・深夜)、風速(8m/s)の場合の被害、※5：地震動(陸側)、津波ケース(ケース⑤)、時間帯(冬・夕方)、風速(8m/s)の場合の被害、※6：時間帯(5時)の場合の被害、※7：時間帯(18時)の場合の被害

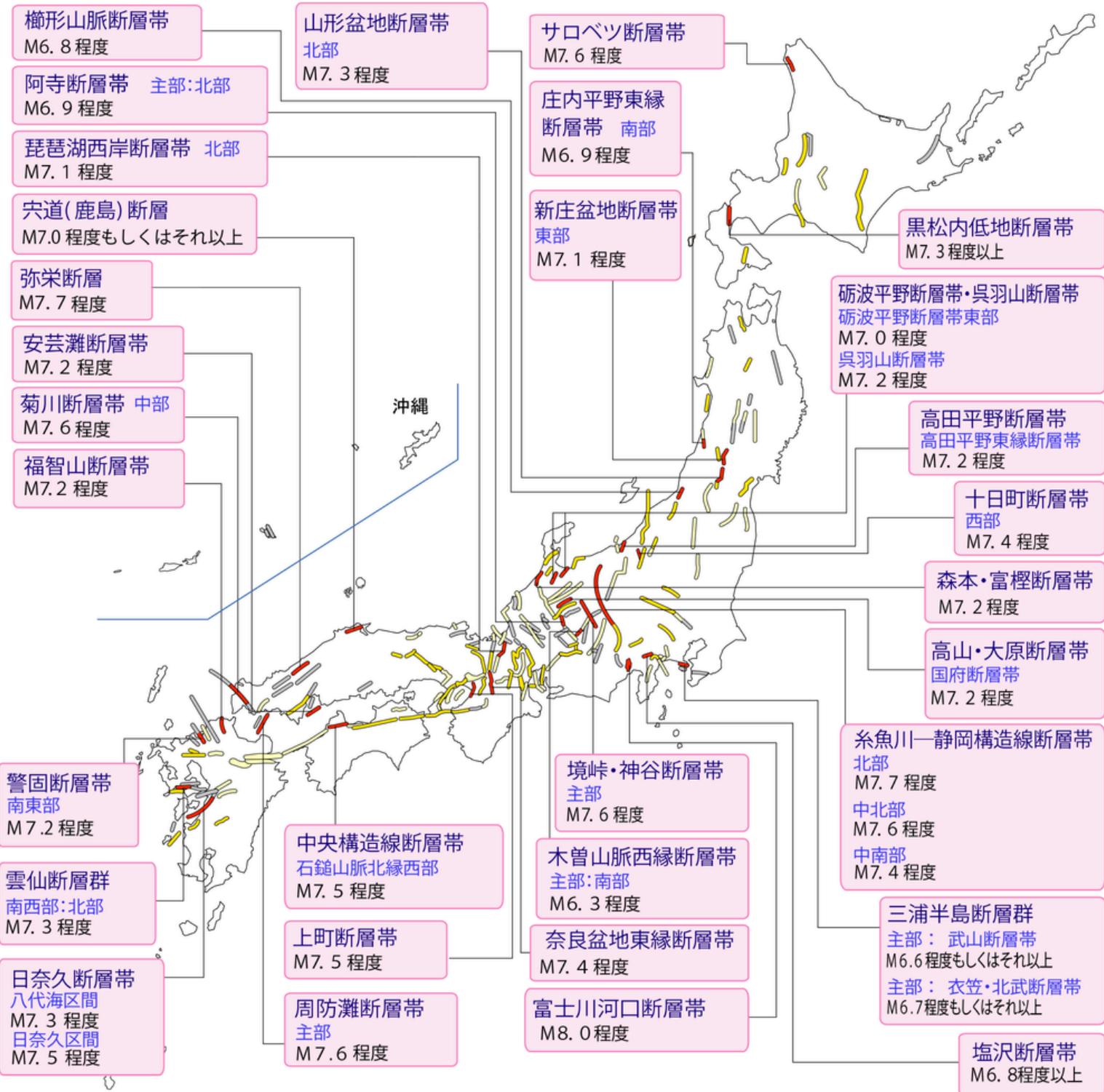
- 凡例：
- Sランク(高い)：30年以内の地震発生確率が3%以上
 - Aランク(やや高い)：30年以内の地震発生確率が0.1~3%未満
 - Zランク：30年以内の地震発生確率が0.1%未満
(Zランクでも、活断層が存在すること自体、当該地域で大きな地震が発生する可能性を示す。)
 - Xランク：地震発生確率が不明(過去の地震のデータが少ないため、確率の評価が困難)

Sランクの活動区間を含む断層帯に吹き出しを付けた。



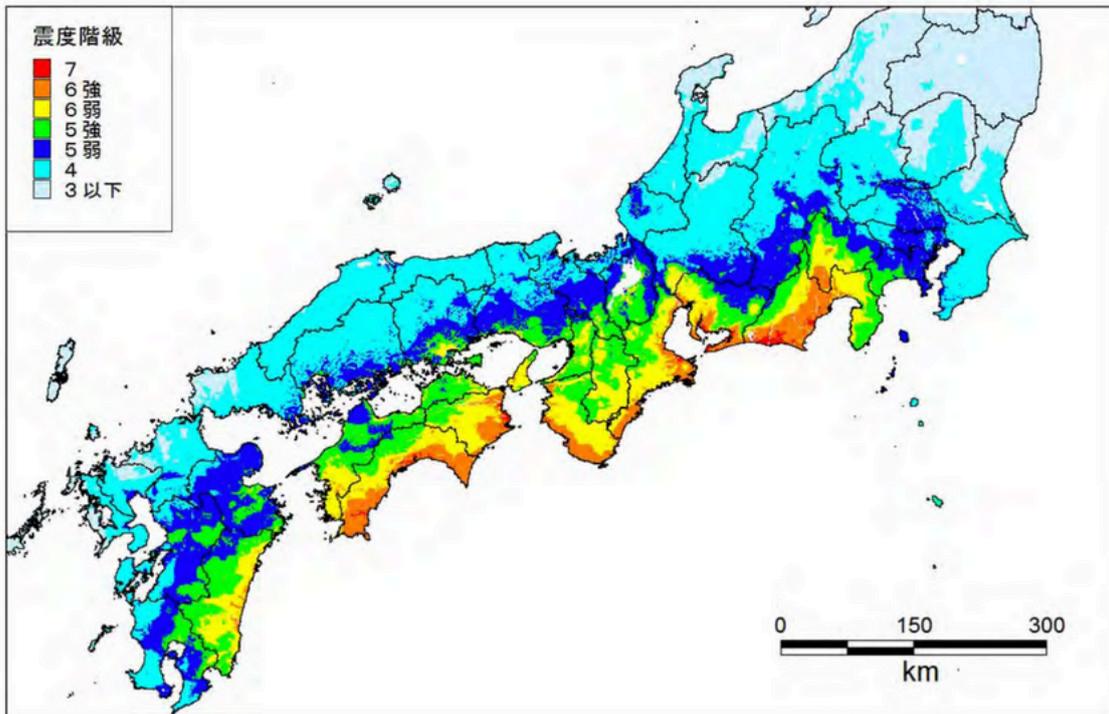
- ・ひとつの断層帯のうち、活動区間によってランクが異なる場合がある。Sランク、Aランク、Zランク、Xランクのいずれも、すぐに地震が起こることが否定できない。また、確率値が低いように見えても、決して地震が発生しないことを意味するものではない。
- ・新たな知見が得られた場合には、地震発生確率の値は変わることがある。

ランクの算定基準日は2024年1月1日



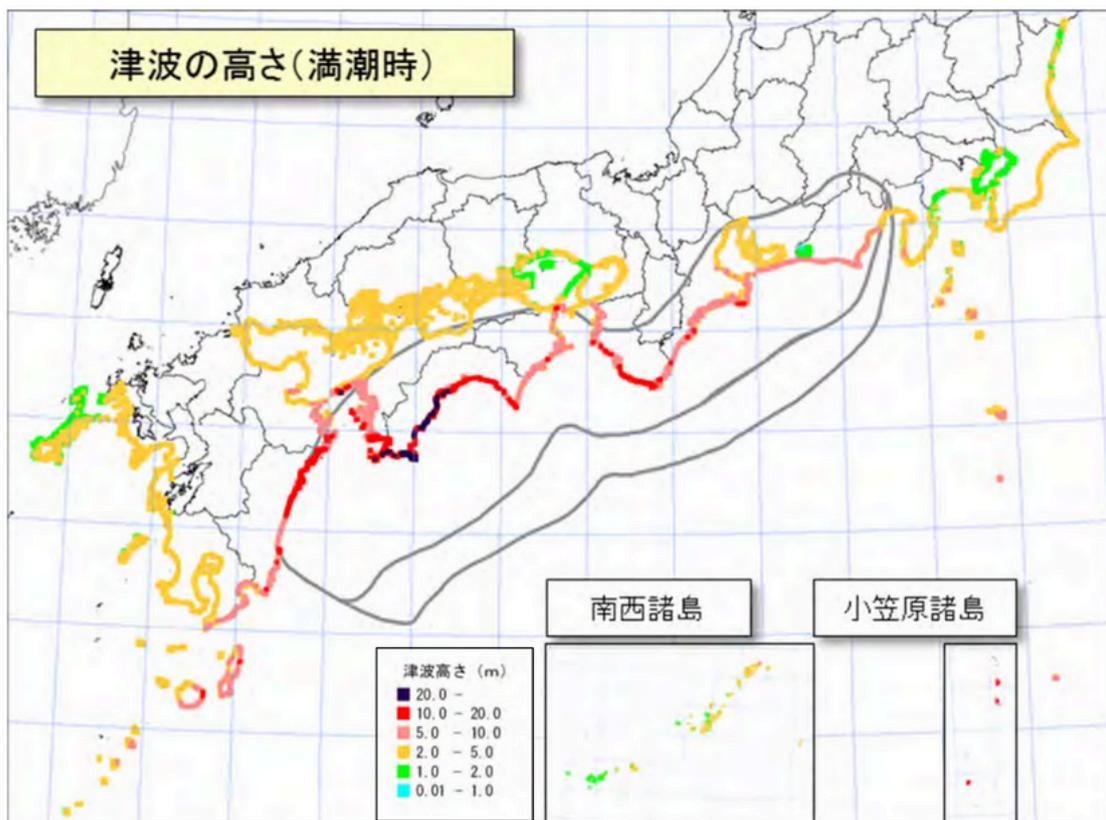
○ ランク分けに関わらず、日本ではどの場所においても、地震による強い揺れに見舞われるおそれがあります。

想定される震度分布と津波の高さ



基本ケースの震度分布

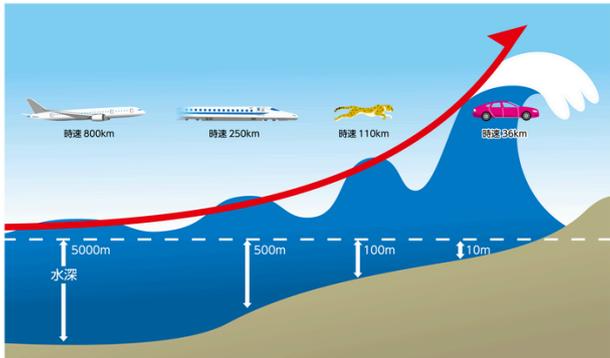
図1 震度分布図（基本ケース）



【ケース⑤「四国沖～九州沖」に大すべり域を設定】

図7 津波高分布図（ケース5）

東日本大震災の事例に学ぶ



出典：津波発生と伝播のしくみ
<https://www.data.jma.go.jp/eqev/data/tsunami/generation.html>

津波の伝わる速さと高さ

津波は、海が深いほど速く伝わる性質があり、沖合いではジェット機に匹敵する速さで伝わります。逆に、水深が浅くなるほど速度が遅くなるため、津波が陸地に近づくにつれ、減速した波の前方部に後方部が追いつくことで、波高が高くなります。

水深が浅いところで遅くなるといっても、人が走って逃げ切れるものではありません。津波から命を守るためには、津波が海岸にやってくるのを見てから避難を始めたのでは間に合わないのです。海岸付近で地震の揺れを感じたら、または、津波警報が発表されたら、実際に津波が見えなくても、速やかに避難しましょう。



① 震災遺構である女川町交番の表示



② 鉄筋コンクリートが津波の威力で倒された姿



③ 女川町の全景



出典：東北学院大学 | 東北各地の津波の高さ
https://www.tohoku-gakuin.ac.jp/about/sinsai/record/chap_7/chap07_07.html

S 銀行 O 支店での事例

主 文

- 1 原告らの請求をいずれも棄却する。
- 2 訴訟費用は、原告らの負担とする。

事 実 及 び 理 由

第 1 請求の趣旨

第 2 事案の概要等

1 事案の概要

本件は、海岸から約 100m の距離にあった被告の O 支店（以下「被告 O 支店」という。別紙「被告 O 支店付近鳥瞰写真」〔乙 25 の 3〕参照）に勤務中、平成 23 年 3 月 11 日午後 2 時 46 分に発生した東北地方太平洋沖地震（以下、同地震を「本件地震」といい、同地震による被災を「東日本大震災」という。）による津波に流されて死亡し、又は行方不明となった被災行員及び派遣スタッフ合計 12 名のうち、3 名の遺族である原告らが、①本件地震発生前の被告の安全教育や避難訓練等が不十分であったほか、被告作成の災害等緊急時対応プラン（以下「災害対応プラン」という。）においても「支店屋上」を避難場所に追加すべきでなかったのに追加するという安全配慮義務違反があった上、②本件地震発生後においても、被告 O 支店の支店長が、歩いて約 3 分半の距離にある宮城県牡鹿郡 O 町（以下「O 町」という。）の指定避難場所のある堀切山（秀工堂階段上）へ避難するのではなく、被告 O 支店の屋上（以下「本件屋上」という。）へ避難するという誤った指示・判断をし、さらに、③本件屋上へ避難した後、大津波警報の内容等に応じてより高所に避難することのできる堀切山へ避難場所を変更すべき注意義務があったのにこれを怠った、④これらの被告の安全配慮義務違反により上記 3 名が死亡した旨主張して、被告に対し、安全配慮義務違反の債務不履行又は不法行為（民法 709 条、715 条 1 項）による損害賠償請求権に基づき、上記 3 名から相続した各損害賠償金及びその遅延損害金の支払を求めたという事案である。その中心的争点は、①被

S 銀行 O 支店での三つの争点

1. 立地について
2. BCP のマニュアル内容について
3. 訓練の内容について

銀行津波訴訟で遺族敗訴 企業の責任はどこまで問えるのか？

池上正樹：ジャーナリスト 加藤順子：フォトジャーナリスト、気象予報士

ライフ・社会 DOL 特別レポート

2015.4.24 0:04 会員限定



勤務中の万一の災害時、従業員の命は、企業にどこまで責任を持って守ってもらえるのか――。2011 年の東日本大震災で宮城県女川町の従業員が、指示された避難先の屋上から大津波に流され、12 人が死亡・行方不明となったのは「銀行が安全配慮義務を怠った」からだとして、3 名の従業員の遺族が計 2 億 3500 万円の損害賠償を求めていた 22 日の控訴審判決。仙台高裁の中山顕裕裁判長は、1 審の判決を支持し、遺族たちの控訴を棄却。原告は、最高裁に上告する方針を明らかにした。今年 2 月の結審後、和解協議は不調に終わっていた。（加藤順子、池上正樹）

釜石の奇跡はなぜ起こったか

15,800以上もの人々の命が奪われ、今なお約2,660人が行方不明となっている2011年3月11日の東日本大震災で、岩手県釜石市の3,000人近い小中学生のほぼ全員が避難し奇跡的に無事だったことは多くの人に希望を与えている。

その最たる例が、市内でも最も大きな打撃を受けた鵜住居地区の子ども達だ。マグニチュード9.0の地震発生直後、釜石東中学校の生徒達は直ちに学校を飛び出し、高台をめがけて走った。彼らを見て、近所の鵜住居小学校の児童や先生達もあとに続き、さらには多くの住民もそれに倣った。

中学生たちは年下の児童達を助けながら走り続け、安全な場所に一緒に辿りついた。その時、彼らの背後では巨大な津波が学校を、そして町を飲み込んでいた。釜石市では1,000人以上が亡くなったが、学齢期の子どもの犠牲はたまたま津波が襲った時に学校にいなかった5人のみだった。子どもたちが無事に避難し命を救えた話は「釜石の奇跡」として知られるようになった。

生徒達が迅速な対応をすることができたのは、実は釜石市内の学校が群馬大学の社会環境デザイン工学専攻の片田敏孝教授の指導のもとで数年間取り組んできた防災教育プログラムの成果だ。

「防災におけるファーストプライオリティは人が死なないことです。そのためには、ちゃんと自分の命を守れる子どもを育てる必要があります」と片田教授は言う。

防災意識を高める

元々は河川洪水の防災の専門家だった片田教授は、2004年にインド洋の津波が残した悲惨な結果を目の当たりにしたことがきっかけとなり津波防災に取り組むようになった。日本の沿岸地域では大規模地震の発生が警告されてきたにもかかわらず人々の警戒レベルは低いことを危惧していたという。

三陸地方は過去100年に二度、大規模な地震と津波に襲われているにもかかわらず、片田教授はそこに暮らす子ども達が、もしまた津波が来ても、**親たちが逃げないから自分たちも逃げない、とためらうことなく語ったことに衝撃を受けた**という。

「子ども達は大人の背中を見て育ちます。もしこの子達が津波で命を失ったら、それは親だけでなく、地域社会と大人全体の責任です。子ども達が自分の命を守れるように何とかしなければならぬという思いが強くなりました」と片田教授は振り返る。

彼の情熱はやがて釜石の教師達を動かした。**教授と共に彼らは子ども達が津波や避難することの重要性について学べるよう、授業案や学内活動のさまざまなアイデアを出し合い、取り組んだ**のだ。

もっとも、片田教授は子ども達に津波の知識を教えることだけではなく、自然に向き合う正しい姿勢を育てるということに力点を置いた。

「それは大いなる自然の営みに畏敬の念を持って、ということと、自らの命を守ることに主体性を持って、ということです」と片田教授。これを子どもたちにわかりやすくするために「**避難の三原則**」というアクションプランを作った。

三つの原則

第一は、想定にとらわれないこと。

「つまり、ハザードマップ（災害予測地図）を信じるなということです。ハザードマップを見ると、大抵の人は自分の家が被災ゾーンの外にあると安心します。でもそれは過去の津波に基づいて作られただけで次がそうだとは限りません。想定にとらわれないことが大切なのです。」

第二は、最善を尽くすこと。

「あの日、生徒達は最善を尽くしたと思います。彼らはより高台へ逃げるよう先生達をせき立てました」と片田教授。そして年長の生徒は小さい子を助けることも忘れなかった、とも。

そして第三は、率先避難者となること。

「人は避難すべきだとわかっている時でさえ避難しないものです。ほかに誰も避難しないなかで、自分だけ避難する気にならないのは自然なことです。だから生徒達には、勇気を出して最初に避難する人間になれと言いました。もし君が避難すれば、ほかの人もついていくだらう。そうすれば、君はその人達の命を救うことができるんだよと伝えました」と彼は語る。「そして、まさにその通りになりました。」

大川小学校での事例



概要

石巻市立大川小学校では、大震災後の津波により児童108名中74名・教員10名が亡くなりました。海からは3.7km内陸に位置しており、津波は到達しないと思われていましたが、未曾有の地震による大津波は川を遡上し、大川小を襲ったのです。

地震後大津波警報が発令され町が避難を呼びかける中、50分間校庭にとどまり続けたこと、二次避難先が想定しておらずその場で議論を行ったこと、結果的に高い裏山ではなく「橋のたもとの小高い場所」への避難を決めたことなど、事前事後の不適切な対応を含め、多数の問題が明らかになっています。



屋外ステージより



体育館付近

出典：災害メモリアルに学び、描く未来：<https://drr.miyakyo-u.ac.jp/memories/project/okawa/>

常磐山元自動車学校での事例

宮城の津波26人死亡、教習所に19億円賠償命令 仙台地裁

2015年1月13日 11:10 (2015年1月13日 13:30更新)

保存



東日本大震災の津波で犠牲になった宮城県山元町の常磐山元自動車学校の教習生25人とアルバイト従業員の女性（当時27）の遺族が、教習所側に約19億7千万円の損害賠償を求めた訴訟の判決で仙台地裁は13日、全員に対する教習所側の責任を認め、計約19億1千万円の賠償を命じた。地裁は「教習所側が津波を予見し、教習生らを安全に送迎する安全配慮義務に違反した」と指摘した。

津波犠牲者の遺族が学校側や勤め先など管理者を相手取った訴訟の一審判決は4件目で、損害賠償が認められたのは、園児5人が死亡した宮城県石巻市の日和幼稚園の訴訟に続き2件目。従業員に対する責任を認めたのは初めてで、遺族側の全面勝訴となった。教習生は当時18～19歳。



津波で壊滅的な被害を受けた「常磐山元自動車学校」の校舎（11年4月、宮城県山元町）

判決理由で高宮健二裁判長は「教習所前で消防車両が避難を呼び掛けており、津波の襲来を具体的に予期し得た」と指摘。教習所側が「速やかに教習生らを避難させ、安全なルートを通して送迎先に送り届ける安全配慮義務があった」として、避難の遅れと死亡との因果関係を認めた。

出典：日本経済新聞：https://www.nikkei.com/article/DGXLASDG13H03_T10C15A1CC0000/

被災地を歩く

常磐山元自動車学校訴訟 「あと10分早ければ」教訓伝える 宮城

2015/1/26 07:01



地方 | 宮城 北海道・東北

東日本大震災の津波で被害を受けた宮城県山元町の海岸を進み、県道沿いの常磐山元自動車学校を目指す。教習生らが通った同校の敷地は現在は更地になり、跡地には花が供えられている。

同校の教習生25人とアルバイト従業員の女性＝当時（27）＝の遺族が学校側に約19億7千万円の損害賠償を求めた訴訟の判決が13日、仙台地裁であり、地裁は「教習所に津波が襲来する可能性を予見し、速やかに教習生らを避難させるなどの義務があった」として学校側の責任を認め、計約19億1千万円の賠償を命じた。

出典：産経新聞：<https://www.sankei.com/article/20150126-HUXSDKS6TJJ7VEPOB3Z2Q7M3A4/>

会社や管理者が加害者となり、
不適切な指示をしていませんか？



大事なのは自助

迷うことなく全員が率先避難者になるための事前準備です

みんなのいのちと生活を守る
事業継続力強化のための3つのステップ

1

BCPマニュアル

率先避難者の自助を
助けるマニュアルの
策定

2

BCM

マニュアルの策定を
活かす為の運用や避
難訓練の実施

3

資金繰り対策

それでも発生する損
害に対して
リスクファイナンス
保険手配

実際に、最高裁の判例が決定するまで5年の月日を要するという事例があります。このような長い期間も想定し、リスクに耐えられる持続可能な会社にしましょう。

事業継続計画

(Business Continuity Plan)

作成： 年 月 日 (初版)

改定： 年 月 日 (第●版)

目次 (INDEX)

I. 基本計画

1. 基本方針
 - 1-1. 目的
 - 1-2. 基本方針
 - 1-3. 適用範囲
 - 1-4. 中核事業・サービスの定義
2. 想定されるリスク
3. 緊急時の組織体制（緊急対策本部の設置）
 - 3-1. 組織体制・機能
 - 3-2. 統括責任者の役割
 - 3-3. 緊急対策本部の担当と役割
 - 3-4. 地域との連携
4. 計画の運用
 - 4-1. 推進体制の構築
 - 4-2. 訓練・教育の実施
 - 4-3. 計画の見直し
 - 4-4. 社外との連携・協力体制

II. 自然災害対策

1. 被害想定
 - 1-1. 想定する災害
 - 1-2. 想定される被害状況
2. 緊急対策本部の設置
 - 2-1. 緊急対策本部の設置
 - 2-2. BCPの発動・解除基準
 - 2-3. 目標復旧時間と目標復旧レベル
 - 2-4. 事業継続のための方針
3. 発災直後の初動対応
 - 3-1. 初動対応
 - 3-2. 適切な初動対応に向けた事前対策
4. 事業継続対応
 - 4-1. 事業の再開・早期復旧対応
 - 4-2. 事業継続・早期復旧に向けた事前対策
5. 自然災害対策のフローチャート

III. 感染症対策

1. 被害想定
 - 1-1. 想定する災害
 - 1-2. 想定される被害状況
2. 緊急対策本部の設置
 - 2-1. 緊急対策本部の設置
 - 2-2. BCPの発動・解除基準
3. 感染予防対応
 - 3-1. 段階別の感染予防対策
 - 3-2. 平時における対応
 - 3-3. 海外発生期における対応
 - 3-4. 国内発生早期～回復期における対応
 - 3-5. 小康期における対応
4. 社内における感染者発生時の対応
5. 事業継続対応
6. 新型感染症対策のフローチャート
7. 当社を取り巻く関係先全体像

(資料)

1. 主な連絡先リスト
2. 備蓄品リスト
3. スタッフ（家族）の連絡先リスト

備えで救えるいのちがあります

① 危機災害対応ポケットマニュアル（全従業員に配布・携行）

危機・災害対応ポケットマニュアル

【災害対策の心得】

まずは「自助」「共助」「公助」はその後に
大切なのは状況把握
NHK FMラジオ周波数(89.1MHz)

状況把握→的確な判断
伝言内容は30秒以内で簡潔に

171

災害時避難ポイント8選

1 まずは身の安全を確保
2 率先した避難行動
3 津波予想の確認
4 屋外でのリスクに注意

5 密集地への車両は控える
6 車両利用時の注意
7 頭上の落下物に注意
8 災害のための事前相談

全国避難所ガイド
公式アプリダウンロードはこちら
近づく「緊急な」避難場所を確認しましょう！
3つのポイントを押さえて安全な避難先を探しましょう

災害用伝言ダイヤル
17171の利用方法についてはこちらから

伝言内容は簡潔に
1 名前
2 現在地
3 誰と一緒か
4 次の伝言時刻

安否確認連絡先

伝言内容は簡潔に
1 名前
2 現在地
3 誰と一緒か
4 次の伝言時刻

② 災害への備え（管理部門）

1 災害への備え

地震及び風水害等の災害及び感染症拡大等が発生した場合、連携事業者間の円滑な連携及び対応が図られるよう、共有可能な資源を確認しました。

分類	共有可能な資源/場所	必要コスト	確認ポイント
土地建物	避難所	---	避難所として利用できる場所を確認
	避難所（仮設）	---	避難所として利用できる場所を確認
	避難所（仮設）	---	避難所として利用できる場所を確認
車	自家用車	20,000円/台	自家用車を共有して利用できるように確認
	タクシー	---	タクシーを共有して利用できるように確認
情報収集	インターネット	5,000円/月	インターネットを共有して利用できるように確認
	無線LAN	5,000円/月	無線LANを共有して利用できるように確認
	無線LAN	5,000円/月	無線LANを共有して利用できるように確認
燃料	ガソリン	500,000円/タンク	ガソリンを共有して利用できるように確認
	軽油	500,000円/タンク	軽油を共有して利用できるように確認
	灯油	500,000円/タンク	灯油を共有して利用できるように確認
食料	食料	---	食料を共有して利用できるように確認
	飲料	---	飲料を共有して利用できるように確認
	衛生用品	---	衛生用品を共有して利用できるように確認
医薬品	医薬品	---	医薬品を共有して利用できるように確認
	医薬品	---	医薬品を共有して利用できるように確認
	医薬品	---	医薬品を共有して利用できるように確認
その他	その他	---	その他を共有して利用できるように確認
	その他	---	その他を共有して利用できるように確認
	その他	---	その他を共有して利用できるように確認

③ 災害復旧（管理部門）

2 事業再開・業務復旧

(1) 事業再開・業務復旧のために、日頃から連携事業者間で検討し、災害発生時の対応方法について、担当者間で調整する体制を構築しましょう。

再発・復旧に関する基本方針

- 従業員とその家族の安全を守る
- 災害発生後も現在の事業活動を維持して従業員の雇用を維持する
- 被災状況の速やかな報告や営業の早期再開により、取引先からの信用を維持する
- 地元関係者や住民をできるだけ支援して、地域社会に貢献する

期間	自社インフラ	社会インフラ	本社
目標	1日以内	1日以内	1日以内
復旧	2週間以内	2週間以内	2週間以内
時間	2週間以内	2週間以内	2週間以内

<被災後の対応>

- 職場での対応
 - 安全確認
 - 従業員とその家族の安全を確認
 - 被災状況の速やかな報告
 - 被災状況の速やかな報告
- 本部体制による対応
 - 対応・体制の確立
 - 被災状況の速やかな報告
 - 被災状況の速やかな報告
- 被災復旧のための対応
 - 被災状況の速やかな報告
 - 被災状況の速やかな報告

(2) 事業再開・業務復旧のために、準備が可能な状況であるかを検討し、連携事業者間で状況共有を図りましょう。

(3) 事業再開・業務復旧のために、準備が可能な状況であるかを検討し、連携事業者間で状況共有を図りましょう。

④ 最寄りの避難所のご案内

最寄りの避難所のご案内

・都市部・頑丈な建物に
・避難所自体が浸水の恐れ
・避難所が近い所にある

この場所の
標高
13.3
メートル

災害時避難ポイント8選

まずは身の安全を確保
2 率先した避難行動
3 津波予想の確認
4 屋外でのリスクに注意
5 密集地への車両は控える
6 車両利用時の注意
7 頭上の落下物に注意
8 災害のための事前相談

⑤ 人命第一宣言

人命第一宣言

【みんなで行う防災減災対策の心得】

まずは「自助」「共助」「公助」はその後に
命の危険が迫っているときは
ただちに業務をやめてください
指示を待つことなく安全を確保してください

大切なのは状況把握
NHK FMラジオ周波数(89.1MHz)

全国避難所ガイド
公式アプリダウンロードはこちら

地震発生の場合は 土砂災害警戒レベルは

その他本社本部が必要と判断した場合
安否確認を發動します

方法① 安否確認メールに直接返信
方法② 部署内連絡先より電話連絡
方法③ 災害用伝言ダイヤル171
災害用伝言板
「web171」で伝え確認

伝言内容は簡潔に
1 名前
2 現在地
3 誰と一緒か
4 次の伝言時刻

安否確認連絡先



最大震度が6以上と予測された場合にはテレビやラジオなどが同一の放送内容となり地震の発生時刻、震源地の推定値や、強い揺れが予測される地域名が伝えられます。

動画で確認できます ▶



最寄りの避難所のご案内



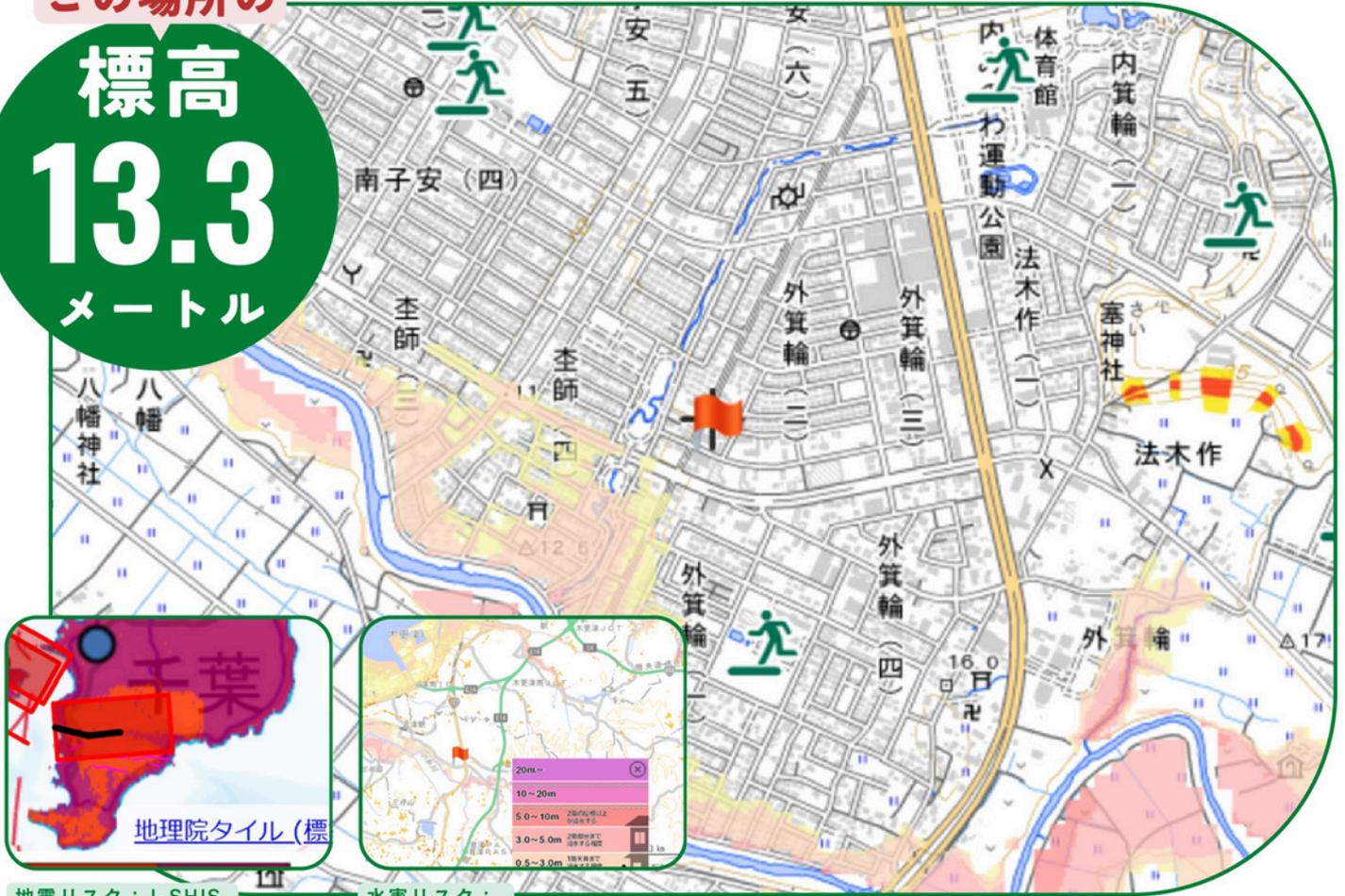
- ・都市部・頑丈な建物にいる
- ・避難所自体が浸水の恐れ
- ・避難所が遠い所にある

避難対応3ステップ

- 1st** ……情報収集
- 2nd** ……次の行動を判断
- 3rd** ……ココに留まることも決断

この場所の

標高
13.3
メートル



地震リスク：J-SHIS
地震ハザードステーション

水害リスク：
重ねるハザードマップ

災害時避難ポイント8選

まずは身の安全を確保

災害発生時は命の危険が迫っています。ただちに安全を確保してください。

率先した避難行動

率先避難者になり自ら考え行動してください。(まずは自助>共助>公助)

津波予想確認

津波(水害)が予想されたら、何はともあれ高台へ。高台がない時は、鉄筋コンクリートの5階以上の建物へ。

屋外でのリスクに注意

都心部では歩道等で人が溢れ、人同士での圧迫で心肺停止の恐れがあります。帰宅は慎重に判断し、帰宅しない場合の環境整備も検討ください。

密集地への車両は控える

緊急車両等の通行の阻害になる密集地においては、災害時は車で迎えに行かないでください。

車両利用時の注意

運転中の方は交差点を避け道路の左側に停止し、車のキーはつけたままにして貴重品を持って速やかに避難してください。

頭上落下物注意

家具の倒壊やガラスの落下等家屋の内外を問わず頭上からの落下物に注意してください。

災害のための事前相談

日頃から安否確認の方法や災害時の集合場所を決めておきましょう。



避難時は「水・簡易トイレ・ラジオ」があると便利です。



避難所においても水害等のリスクが想定される危険な所があります。事前に高台や強度のある高い建物等も避難場所として検討しましょう。

東日本大震災に学ぶ知見

保健衛生・防疫・遺体処理等

基本的な考え方

南海トラフ巨大地震の被災地では、東日本大震災をはるかに上回る死傷者、避難者、災害廃棄物の発生等が予想され、避難所における保健衛生の確保、浸水域等の防疫対策や遺体処理が困難となること等が予想される。東日本大震災をはじめとする過去の災害事象を参考に、被害の様相を記述する。

東日本大震災で得られた知見など

避難所では、燃料不足等により暖房が利用できず、不衛生な状態のところもあり、インフルエンザやノロウイルスによる患者が発生した。気温の上昇とともに、災害廃棄物の仮置き場が近い避難所や仮設住宅では、蠅の大量発生等、保健衛生面での対応が求められた。

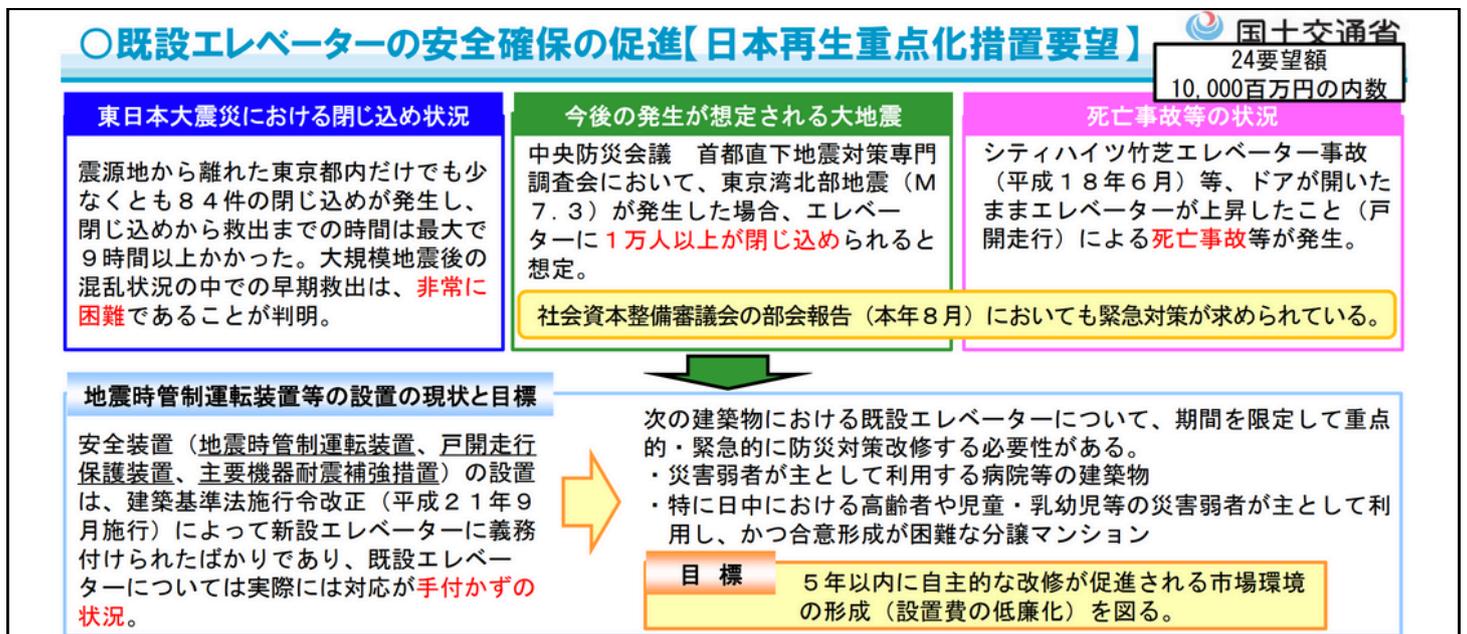
エレベーター内閉じ込め

基本的な考え方

- 地震の揺れ・停電に伴うエレベーター閉じ込めを検討する。
- エレベーター閉じ込め者数、閉じ込めにつながり得るエレベーター停止が発生する建物棟数及びエレベーター台数を算出する。

東日本大震災で得られた知見など

- 大手5社が保守を行っているエレベーターのうち、1都1道13県において計210台で閉じ込めが発生した。
- 都内で少なくとも84件の閉じ込めがあり、救出まで最大9時間以上を要した。



東日本大震災に学ぶ知見

震災関連死

基本的な考え方

- 東日本大震災、阪神・淡路大震災等、過去の災害時における震災関連死の発生状況を踏まえ、被害の様相を記述する。
- 震災後の生活環境の悪化等に伴う疾病や、病院等医療機関の診療機能低下等、震災関連死の発生要因等を踏まえ、被害様相を整理する。

東日本大震災で得られた知見など

- 東日本大震災における震災関連死の死者数は3,789人と集計されている。
(令和4年3月31日、復興庁発表)
- 出典：東日本大震災における震災関連死の死者数

【別紙1】

東日本大震災における震災関連死の死者数(都道府県・年齢別)
(令和4年3月31日現在)

(人)

都道府県	合計	前回との差	年齢別		
			20歳以下	21歳以上 65歳以下	66歳以上
岩手県	470	(0)	1	64	405
宮城県	930	(1)	2	118	810
山形県	2	(0)	0	1	1
福島県	2,333	(2)	3	233	2,097
茨城県	42	(0)	2	6	34
埼玉県	1	(0)	0	1	0
千葉県	4	(0)	0	1	3
東京都	1	(0)	1	0	0
神奈川県	3	(0)	0	1	2
長野県	3	(0)	0	0	3
合計	3,789	(3)	9	425	3,355

※注1 令和4年3月31日までに把握できた数。
 注2 平成23年3月12日に発生した長野県北部を震源とする地震による者を含む。
 注3 本調査は、各都道府県を通じて市区町村に照会し、回答を得たもの。
 注4 「震災関連死の死者」とは、「東日本大震災による負傷の悪化又は避難生活等における身体的負担による疾病により死亡し、災害弔慰金の支給等に関する法律(昭和48年法律第82号)に基づき災害が原因で死亡したものと認められたもの(実際には災害弔慰金が支給されていないものも含めるが、当該災害が原因で所在が不明なものは除く。)」と定義。

今回想定で採用する手法

過去の災害事例等を踏まえ、震災関連死につながる被害の様相を記述する。

- 地震発生直後の病院の被害、停電・断水等ライフライン被害が継続し、人工透析ができずに患者が死亡する。
- 車中避難のように狭い場所で生活を続けた結果、静脈血栓塞栓症(エコノミークラス症候群)を発症し死亡する。
- 高齢者等が、トイレに行く回数を減らすために水分を取らず、脱水症状等により死亡する。
- 多数の避難者が共同生活を送る中で、インフルエンザが蔓延し、重症化して死亡する。
- 避難所生活等の強いストレスから、慢性的な疾患の悪化等により死亡する。
- 入院患者や、寝たきりの高齢者等が、津波の浸水地域や、ライフラインが途絶した地域から、バス等により長時間の避難をせざるを得なくなり、移動中に病状が悪化し死亡する。
- 家族や仕事を失う等の大きな精神的ストレスから、アルコール摂取量が増え健康を害する、悲観的になり自殺を図る等により死亡する。
- 生活不活発等により健康を害し、死亡する避難者や在宅者が発生する。

5. 原因区分別(複数選択)

(件数)

	1-1 病院の機能停止による初期治療の遅れ	1-2 病院の機能停止(転院を含む)による既往症の増悪	1-3 交通事故等による初期治療の遅れ	2 避難所等への移動中の肉体的・精神的疲労	3 避難所における生活の肉体的・精神的疲労	4-1 地震・津波のストレスによる肉体的・精神的負担	4-2 原発事故のストレスによる肉体的・精神的負担	5-1 救助・救護活動等の激務	5-2 多量の塵灰の吸引	6-1 その他	6-2 不明	合計
岩手県及び宮城県	39	97	13	21	205	112	1	1		110	65	664
福島県	51	186	4	380	433	38	33			105	56	1,286
合計	90	283	17	401	638	150	34	1		215	121	1,950

(備考)1. 市町村からの提供資料(死亡診断書、災害弔慰金支給審査委員会で活用された経緯書等)を基に、復興庁において情報を整理し、原因と考えられるものを複数選択。

出典：復興庁
https://www.reconstruction.go.jp/topics/240821_higashinihondaishi_nsainiokerushinsaikan_enshinikansuruhoukok_u.pdf

予算事業等による措置等

計画の認定事業者は、以下予算事業において、加点措置を受けることができます。また、被災した場合における復旧等の費用を補助する予算事業の申請の際には、本計画の認定が求められます。

詳細は各種予算事業のHP等を御覧下さい。

事業名	予算概要	補助率等	措置概要	担当部署	詳細URL
ものづくり補助金	中小企業等が取り組む革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等を支援。	補助率：1/2又は2/3 補助上限； 750万円～5,000万円 ※補助上限や補助率は申請枠・類型や従業員数等によって異なる。	加点	中小企業庁 経営支援部 技術・経営革新課	https://portal.mono-dukuri-hojo.jp/7
事業再構築補助金 (サプライチェーン型強靱化枠)	海外で製造する部品等の国内回帰を進め、国内サプライチェーンの強靱化等に資する取組を行う中小企業等を支援。	補助率：中堅企業1/3 中小企業1/2 補助上限；最大5億円 (建物費を含まない場合は3億円)	加点	経済産業省 地域経済産業グループ 地域産業基盤整備課	https://jigyousaikouchiku.go.jp/
IT導入補助金 (セキュリティ対策推進枠)	中小企業等が、サイバー攻撃被害による潜在的な生産性低下を防ぐためにサイバーセキュリティ対策を強化するITツールの導入を支援。	補助率：1/2以内 補助額；5～100万円	加点	商務情報政策局 サイバーセキュリティ課	https://it-shien.smrj.go.jp/applicant/subsidy/sectority/
事業承継・引継ぎ補助金 (経営革新事業・専門家活用事業)	事業承継を契機として新しい取組等を行う中小企業等及び、事業再編、事業統合に伴う経営資源の引継ぎを行う中小企業等を支援。	<経営革新事業> 補助率：2/3又は1/2 補助上限；600万円以内 ※一定の賃上げを実施する場合は補助上限を800万円に引き上げ <専門家活用事業> 補助率：2/3又は1/2 補助上限；600万円以内 補助率：3/4以内で自治体が設定	加点	中小企業庁 事業環境部 財務課	https://jsh-go.jp/
地方公共団体による小規模事業者支援推進事業費補助金(災害活用)	被災小規模事業者等の設備の復旧等に要する経費を補助。	補助上限；自治体が設定	必須要件 (補助金申請の際に必須)	中小企業庁 経営支援部 小規模企業振興課	-
グループ補助金/なりわい再建支援補助金	被災事業者等の設備復旧等の費用を補助。	補助率：3/4、定額 補助上限；15億円以内	必須要件 (補助金申請の際に必須)	中小企業庁 経営支援部 小規模企業振興課	-

計画策定による損害保険料等の割引①

事業継続力強化計画の認定を取得した事業者のリスク実態に応じて、損害保険会社等では、保険料等の割引を行い、中小企業の事業継続力の強化を後押ししています。

詳細は各商品のHP等を御覧下さい。

(2024年9月現在)

事業名	対象商品	商品概要	措置概要
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	タフビズ事業活動総合保険	建物や設備・什器等に生じた損害に加え、事故や災害による休業時の損失等を補償します。事故発生前から営業再開まで事業活動をトータルでバックアップします。	認定事業者等において、物件の規模や過去の保険金支払い実績等の一定の要件を満たす場合に、リスク実態に応じて保険料の割引を個別に検討します。 保険契約締結日時点で、認定事業者等において、優良事業者として保険料を割引します。
	タフビズ業務災害補償保険	業務従事者の業務に起因するケガや病気により事業者が支出する費用を補償します。	
	タフビズ工事補償保険	請負工事中の「もの損害」リスクに対して、1証券でしっかりと備えることができる保険です。	
	タフビズ賠償総合保険	記名被保険者（建設業・販売業・製造業・サービス業）の事業の遂行によって生じた偶然な事故に起因する、対人・対物事故等による賠償損害や費用を包括的に補償する商品です。	
AIG損害保険株式会社	企業財産保険（プロパティガード）	事業者の皆様の財産についてさまざまなリスクに対する補償を提供します。	認定事業者等に対し、リスク実態（過去の保険金支払い実績や、リスク管理体制等）に応じて保険料の割引を個別に検討します。
	業務災害総合保険（ハイパー任意労災）	万一の労災事故発生時に、従業員への見舞金として、入院補償・死亡補償などを提供します。 事業者の訴訟対策として、弁護士費用や損害賠償責任も補償します。	
	事業賠償・費用総合保険（ALL STARS）	国内賠償、海外賠償、生産物品質補償を、一度の手続きで契約可能な保険商品です。 日々変化する時代の多様化するリスクに応じた、カスタムメイドの補償をワンストップで提供します。	
共栄火災海上保険株式会社	Bizまる（企業財産補償特約付普通火災保険）	店舗、事務所、作業所等の建物やその収容動産、屋外設備等について、火災のほか、自然災害や不測かつ突発的な事故、電氣的・機械的事故等による損害を補償します。	認定事業者等に対して、リスク判断（過去の保険金支払い実績、リスク管理の条件等）に基づいた保険料の割引を個別に検討します。
	商売の達人（企業総合賠償責任保険）	事業活動に関する賠償リスクに起因する事故により他人の身体や財物に損害を与え、法律上の賠償責任を負った場合に備える保険です。	
損害保険ジャパン株式会社	ビジネスマスター・プラス	事業活動をとりまく様々なリスクに対して、1つの保険でまとめて補償できます。	認定事業者等に対して、リスク判断（過去の保険金支払い実績、リスク管理の条件等）に基づいた保険料の割引を個別に検討します。
	企業総合補償保険	建物や設備等の財物の損害から、休業による利益の減少まで、リスクをまとめて補償できます。	

計画策定による損害保険料等の割引②

事業継続力強化計画の認定を取得した事業者のリスク実態に応じて、損害保険会社等では、保険料等の割引を行い、中小企業の実業継続力の強化を後押ししています。

詳細は各商品のHP等を御覧下さい。

(2024年9月現在)

事業名	対象商品	商品概要	措置概要
大同火災海上保険株式会社	DAY」-PRO! 賠償総合保険	事業活動を取り巻く様々な賠償リスクに備える保険です。	認定事業者等に対し、リスク実態（過去の保険金支払い実績やリスク管理態勢等）に応じた保険料の割引を個別に検討します。
Chubb 損害保険株式会社	業務災害安心総合保険 (GPA Pro)	企業の役員、従業員の業務中における労災事故や病気の補償を包括的に1保険証券で契約できます。 労災・企業防衛リスクだけでなく治療と仕事の両立支援のサポートに役立つ業務災害安心総合保険です。	地震や津波等における従業員の安否を確認する、安否確認システムやストレスチェックサービス、健康に関する付帯サービスも充実しています。 企業の安全管理等の内容に応じて保険料設計を個別に検討します。
	企業財産総合保険 (Property Pro Advance)	法人が所有する物件をまとめて1証券で契約し、様々な災害に備え、合理的なプランが選択できる法人向け火災保険です。	認定事業者等に対して、リスク実態（防火設備、防火管理・訓練等による新体制の構築等）に応じて保険料設計を個別に検討します。
東京海上日動火災保険株式会社	超ビジネス保険 (事業活動包括保険)	事業を取り巻く様々なリスクを1つの保険でまとめて補償します。	認定事業者等に対し、リスク実態（過去の保険金支払い実績やリスク管理態勢等）に応じた保険料の割引を個別に検討します。
日新火災海上保険株式会社	ビジネスプロパティ (企業財産総合保険)	事業活動を取り巻くさまざまなリスクをカバーします。選べる補償で最適な保険を設計できます。	認定事業者等に対し、リスク実態（過去の保険金支払い実績やリスク管理態勢等）に応じた保険料の割引を個別に検討します。
	ビジネスサポート (統合賠償責任保険)	お客様の事業活動に関わる様々な賠償リスクをまとめて補償します。	
	労災あんしん保険 (業務災害総合保険)	従業員の方の業務上のケガ・病気に備える保険です。	
	工事の保険 (工事の保険特約付帯建設工事保険)	工事の際に発生した事故による建築資材等の損害を補償します。	
三井住友海上火災保険株式会社	ビジネスキーパー (事業活動総合保険)	事業活動を取りまくさまざまなリスクに備える火災保険です。	認定事業者等に対し、リスク実態（過去の保険金支払い実績やリスク管理態勢等）に応じた保険料の割引を個別に検討します。
	ビジネスJネクスト (業務災害補償保険)	事業活動にかかわる従業員のケガなどの様々なリスクに備える保険です。	認定事業者等に対し、保険料の割引を適用します。
	ビジネスプロテクター (企業総合賠償責任保険)	事業活動にかかわる損害賠償などのリスクを包括的に補償する保険です。	
全日本火災共済協同組合連合会	普通火災共済	店舗、事務所、作業所等の建物や収容されている動産について、火災・風・ひょう・雪災などで生じた損害を補償します。	認定事業者等に対して、物件の規模やリスク管理体制などの一定の条件を満たす場合に、リスク実態に応じた共済掛金の割引を個別に検討します。
	総合火災共済		
	新総合火災共済		

ジギョケイ=SDGs（環境・社会・経済）に関連



企業がSDGsに取り組む背景



個人（消費者）

- ・「安ければいい」でなく「社会課題や環境に配慮した企業の商品」への購買行動
- ・社会の課題解決に貢献することに生きがいを感じる
- ・学校教育でも社会教育の一環としてSDGs教育が始まっている。

企業（経営者）

- ・大企業はESGで既にSDGsを経営に取り込み、取引先の中小企業に要求している。
- ・投資家は企業のSDGsの取組みを投資判断に採用している。
- ・優秀な社員を採用するうえでSDGs取組は必須となりつつある。

まだまだSDGsに関心が薄い

SDGsは人に優しい経営

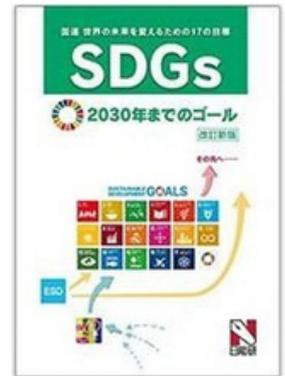
(図) はウミガメが食料としているクラゲの写真です。近年、ウミガメが海洋にただよっているビニール袋をクラゲと間違えて食べてしまい、それが原因で死んでしまうことが問題となっています。ウミガメをそのような被害から救うためにどのようなビニール袋をつくれればよいと思いますか。あなたの考えを50字以内で答えなさい。



芝浦工業大学附属中学校 (2019年)

あなたが住んでいる都市が「誇りに思える都市」になるために、あなたはどんなことができますか。SDGsの17の目標から一つ選び、1~17の番号を解答欄に記し、その目標に対して「誇りに思える都市」になるために、あなたができることをわかりやすく説明しなさい。 開智中学校 (2020年)

出典：日能研HP「SDGs 中学入試問題から見る2020年の変化」
https://www.nichinoken.co.jp/opinion/pdf/cfr/sdgs/book_sdgs2020.pdf



小学校 (2020年度)、中学校 (2021年度) 高校 (2022年度以降) の新学習指導要領でも SDGs に関連する内容が盛り込まれることに

これからを背負う若者はもう学校でSDGsを習っている

「SDGs 国連世界の未来を変えるための17の目標 2030年までのゴール」改定新版 (日能研)

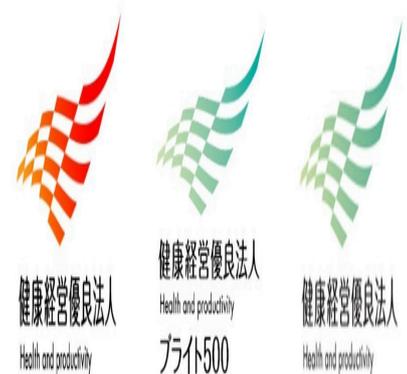
アプローチの多様化 (各金融機関は、付随業務の充実で取引先の経営課題を補足)

SDGsに加えてBCP・健康経営等各種支援に対応

経営者の皆さまへ
SDGs 経営の取組みプロセスと支援メニュー
 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

佐渡島商事では、取組みプロセスに応じた支援メニューをご用意しています。

取組みプロセス	支援メニュー
教育 SDGsの理解 企業としてのSDGs取組みを役員および従業員が正しく理解 <small>(※) 業種別の取組は企業ブランドを構築することになり得ます</small>	■ セミナー ■ 社内勉強会
体制 SDGs取組み体制の構築 ■ プロジェクトチームの編成 ■ 各部署での議論、取組みアイデアの創出	■ ワークショップ ■ HP作成支援
策定 自社の将来ビジョンを示す	■ 将来ビジョン策定の個別アドバイス ■ 体制整備のためのリスクマネジメント (含む保険提案)
発信 企業取組みを社内外に発信	■ プラットフォーム連携 ■ 自治体、各経済団体やSDGs関連協会等との連携



取組に向けた各種支援

認定に向けたサポート

認定に向けたサポート

以下「SDGs」×「ジギョケイ」重なる範囲

6 安全な水とトイレ
を世界中に



安全な水とトイレを世界中に

すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

6.b – 水とトイレなどの衛生面において、徹底的に管理できるようにコミュニティの参加を推奨し、強化する。

一般的な取組事例

- ・災害時によって水道管が壊れ、水不足により屋外排泄が行われる可能性がある。
衛生面のためにも「簡易トイレ」を準備する。
- ・社用車の洗車を必要最小限に留め、洗車する場合は節水を励行している

個人でできる事例

- ・ふる水を再利用する

リスクファイナンス
就業規則見直し

8 働きがいも
経済成長も



働きがいも 経済成長も

持続可能な経済成長とともに、すべての人に働きがいのある人間らしい雇用を提供する

8.10 – 国内の金融機関の能力を強化し、全ての人々の銀行取引、保険及び金融サービスへのアクセスを北信・拡大する。

8.8 – 安心・安全な労働環境を促進する。(福岡必須項目16)

企業の取組事例

- ・自社の流動資産や保険積立金が、自社における固定費(賃金等)の維持にどのくらいの期間耐えられるかの資産を行い、本取り組みを通じて、自社の損益分岐の把握や、必要なリスクファイナンスを知り対策を行う。
- ・自然災害の影響が治まった時の「カムバック制度規則」の創設

個人でできる事例

- ・個人のリスクファイナンスの把握。
- ・ファーストステップが「罹災証明書」の行政へのアプローチから始める。



住み続けられるまちづくりを

安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住環境を実現する

11－災害に強いまちづくり（福岡必須項目：26）

一般的な取組事例

・大地震が起きても壊れにくい建物を整備する。
災害に強い社内インフラ整備により、商品やサービスの安全性を担保し、社会への供給を維持、顧客への持続可能な対応を行う

個人でできる事例

- ・防災訓練、地域清掃等に参加する
- ・家具の転倒防止、防災グッズを備える



気候変動に具体的な対策を

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

13.1－全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。（福岡必須項目：34）

企業の取組事例

- ・地震や水害等の自然災害や感染症の拡大に備え事業継続計画（BCP）を策定し、訓練を行っている
- ・社用車について、ハイブリッド車や低燃費車、電気自動車、切替を進めている
- ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる

個人でできる事例

- ・CO₂の排出が少ない交通機関を使う
- ・ハイブリッド・電気自動車を利用する

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

17.17—さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

一般的な取組事例	個人でできる事例
<ul style="list-style-type: none">あらゆる場面において、パートナーシップを有効活用するSDGsプラットフォームに参加する。 (みんな：職場・家族で防災・減災)	<ul style="list-style-type: none">身近にある交流イベントに参加する子供の未来に役立つことをする

SDGs × ジギョケイ でスーッと入る(取り組みの相乗効果)

- 1, 入札機会創出(加点) × 態勢整備(BCP) × 補助金加点
- 2, 自社の経営チェック(有事の際の損益分岐やリスクファイナンス)
- 3, 人命第一宣言(自助：この会社で働けてよかったと実感)
- 4, ブランド力向上(国・県の認定は、地域・社会から共感を獲得)
- 5, 仕入れ先・販売先との連携強化(企業の持続可能な発展へ)

ご参考 福岡県SDGs申請書

SDGs 達成に向けた宣言書

宣言日 令和 年 月 日
事業者名



私たちは、SDGsの内容を理解し、SDGsの達成に向けた取組方針及び重点的な取組を以下のとおり宣言します。

◆ SDGs 達成に向けた取組方針

持続可能な開発目標を設定する。「当社は営業地域における道路旅客運送において重要な位置を占めており、連携体を組成する各事業者が事業を停止すると、地域住民の足に支障をきたすこととなると共に、雇用にも大きな影響を及ぼす。」事業継続力強化計画を掲げ、下記重点取組により、SDGsの目標達成に寄与する。

◆ SDGs 達成に向けた重点的な取組

分類	SDGs 達成に向けた重点的な取組
公正・パートナーシップ・地域社会への貢献	11・13 過去の自然災害のリスク分析を行い、事業継続計画（BCP）を策定し、訓練を行っている。
人権・平等・労働	8 自社の流動資産や保険積立金が、自社における固定費（賃金等）の維持にどのくらいの期間耐えられるかの資産を行い、本取り組みを通じて、自社の損益分岐の把握や、必要なリスクファイナンスを知り対策を行う。自然災害の影響が治まった時の「カムバック制度規則」の創設を行う。
産業・技術	11 大地震が起きても壊れにくい建物を整備する。災害に強い社内インフラ整備により、商品やサービスの安全性を担保し、地域社会への供給を維持、顧客への持続可能な対応を行う。
環境・ワンヘルス	13 地震や水害等の自然災害や感染症の拡大に備え事業継続計画（BCP）を策定し、訓練を行っている

◆ SDGs 達成に向けたパートナーシップ

連携事業者において連携事業継続力強化計画に基づき、災害等発生時における施設の被害状況及び地域の状況等の必要な情報提供を行うものとし、状況に応じて施設や人員の融通を実施していく旨、合意している。

記載について

◆ SDGs達成に向けた取組方針

- ・SDGsの達成に結び付く、企業・団体の経営（運営）方針、経営（運営）理念等について記載してください。

◆ SDGs達成に向けた重点的な取組

- ・SDGs達成に向けた取組シート（様式第2号）に記載した具体的な取組の中から、分類ごとに重点的に取り組むものを選び、記載してください。

SDGs達成に向けた取組シート（様式第2号）では、取り組むべき項目を「公正・パートナーシップ・地域社会への貢献」「人権・平等・労働」「産業・技術」「環境・ウェルネス」の4つに分類しています。4つの分類に総合的に取り組むことで、「社会」「経済」「環境」の3つの側面のバランスのとれた持続可能な開発目標（SDGs）の達成につながります。

◆ SDGs達成に向けたパートナーシップ

- ・SDGs達成に向けてパートナーと連携して取り組む場合は、連携内容を記載してください。

※個別の企業等の連携先名称の記載は不要です。個別の連携先名称を記載する場合には、記載することへの同意を得てください。